令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	53,502	人
平成２７年国調	54,276	人
増減率	-1.4	%
面積	97.82	km²
人口密度	547	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	53,501 人	53,132 人
令 5. 1. 1	53,839 人	53,540 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	1,165	1,450
第１次	4.8	5.9
	6,075	6,252
第２次	24.8	25.5
	17,271	16,849
第３次	70.5	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
08 茨城県	2261 那珂市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,393,562	30.8	7,077,286	52.7
地方譲与税	282,197	1.2	282,197	2.1
利子割交付金	2,054	0.0	2,054	0.0
配当割交付金	39,133	0.2	39,133	0.3
株式等譲渡所得割交付金	43,771	0.2	43,771	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,238,962	5.2	1,238,962	9.2
ゴルフ場利用税交付金	1,640	0.0	1,640	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,988	0.0	1,988	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,865	0.1	29,865	0.2
法人事業税交付金	115,124	0.5	115,124	0.9
地方特例交付金等	120,598	0.5	120,598	0.9
内訳 地方特例交付金	66,055	0.3	66,055	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	54,543	0.2	54,543	0.4
地方交付税	4,832,206	20.2	4,428,998	33.0
内訳 普通交付税	4,428,998	18.5	4,428,998	33.0
内訳 特別交付税	397,385	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5,823	0.0	－	－
（一般財源計）	14,101,100	58.8	13,381,616	99.7
交通安全対策特別交付金	4,376	0.0	4,376	0.0
分担金・負担金	149,367	0.6	63	0.0
使用料	146,544	0.6	17,226	0.1
手数料	32,288	0.1	－	－
国庫支出金	4,351,052	18.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,734,826	7.2	－	－
財産収入	17,609	0.1	8,608	0.1
寄附金	53,351	0.2	－	－
繰入金	94,306	0.4	－	－
繰越金	1,435,637	6.0	－	－
諸収入	430,009	1.8	9,258	0.1
地方債	1,429,896	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	119,796	0.5	－	－
歳入合計	23,980,361	100.0	13,421,147	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,077,286	95.7	65,827
法定普通税	7,077,286	95.7	65,827
市町村民税	3,050,083	41.3	65,827
内訳 個人均等割	99,129	1.3	－
内訳 所得割	2,652,794	35.9	－
内訳 法人均等割	158,841	2.1	25,989
内訳 法人税割	139,319	1.9	39,838
固定資産税	3,406,998	46.1	－
うち純固定資産税	3,400,800	46.0	－
軽自動車税	205,829	2.8	－
市町村たばこ税	414,376	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	316,276	4.3	－
法定目的税	316,276	4.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	316,276	4.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,393,562	100.0	65,827

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,980,361	24,126,803
歳出総額	22,802,737	22,691,166
歳入歳出差引	1,177,624	1,435,637
翌年度に繰越すべき財源	126,443	81,151
実質収支	1,051,181	1,354,486
単年度収支	-303,305	-51,954
積立金	540	500
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-302,765	-51,454

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	441	1,400,616	3,176
うち消防職員	97	331,546	3,418
うち技能労務員	9	25,290	2,810
教育公務員	8	25,536	3,192
臨時職員	－	－	－
合計	449	1,426,152	3,176
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.02.13	8,410
副市区町村長	1	19.04.01	6,500
教育長	1	8.04.01	6,040
議会議長	1	28.03.10	4,640
議会副議長	1	28.03.10	4,130
議会議員	16	28.03.10	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,594,225	20.1	4,366,712	4,146,019	30.6
うち職員給	2,710,585	11.9	2,594,271	－	－
扶助費	5,448,861	23.9	1,898,128	1,389,615	10.3
公債費	2,067,291	9.1	2,019,415	2,019,415	14.9
内訳 元利償還金 元金	2,022,938	8.9	1,978,186	1,978,186	14.6
内訳 元利償還金 利子	44,353	0.2	41,229	41,229	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,110,377	53.1	8,284,255	7,555,049	55.8
物件費	2,964,200	13.0	2,169,229	1,813,680	13.4
維持補修費	552,110	2.4	335,890	219,266	1.6
補助費等	2,862,929	12.6	2,581,341	1,557,501	11.5
うち一部事務組合負担金	604,184	2.6	604,184	484,523	3.6
繰出金	1,895,185	8.3	1,507,109	1,463,934	10.8
積立金	103,066	0.5	102,258	－	－
投資・出資金・貸付金	10,480	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,304,390	10.1	437,713	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	90,571	0.4	90,571	12,609,430 千円	
普通建設事業費	2,304,390	10.1	437,713	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,143,004	5.0	48,398	93.1 % （ 94.0 %）	
内訳 うち単独	1,132,733	5.0	383,762	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	22,802,737	100.0	15,417,795	16,594,722 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,824	0.9	－	197,824
総務費	3,266,382	14.3	764,471	2,309,017
民生費	8,591,109	37.7	36,891	4,371,307
衛生費	1,740,187	7.6	81,336	1,489,258
労働費	6,250	0.0	－	6,250
農林水産業費	818,358	3.6	101,963	665,712
商工費	276,958	1.2	11,212	242,209
土木費	2,245,382	9.8	943,584	1,249,883
消防費	1,061,820	4.7	90,843	972,753
教育費	2,531,176	11.1	274,090	1,894,167
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,067,291	9.1	－	2,019,415
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,802,737	100.0	2,304,390	15,417,795

繰出金		
合計	2,972,485	
下水道	890,000	
上水道	187,300	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	360,263	
その他	1,534,922	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	28,249
再差引収支	-8,881
加入世帯数（世帯）	6,989
被保険者数（人）	10,667
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	346

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,076,366	6,916,329
基準財政需要額	11,516,681	11,161,418
標準税収入額等	8,893,141	8,700,109
標準財政規模	13,441,935	13,206,682
財政力指数	0.61	0.62
実質収支比率（%）	7.8	10.3
公債費負担比率（%）	12.2	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	4.2	4.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財政調整基金	2,028,925	2,028,385
減債基金	1,818,684	1,726,268
特定目的基金	2,586,041	2,624,047
地方債現在高	16,740,820	17,333,862
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,603,892	1,641,915
保証・補償	－	－
その他	2,328,197	2,029,659
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	558,257	558,257

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.0	97.5
	市町村民税	99.1	98.1
	純固定資産税	98.8	96.9
徴収率（%） 現年	合計	99.1	97.6
	市町村民税	99.2	98.1
	純固定資産税	98.9	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）